

④少子化改善と地域経済の復活に向けた自治体による

親子世帯近居推進策の可能性

～政策効果の実証分析～

吉川遼大(明治大学経営学部)

問題

少子化:少子化の加速の要因は、「子育てに対する不安や負担の増加」や子育て世帯の求める環境に適合した政策の欠如であると指摘される。

地域経済:衰退の要因として、多様な就職先を求める若年層の流出や「低未利用不動産の増加」が指摘されており、その解決が急務である。

結論・提言

結論:自治体による「近居推進政策」は、国が一律で行う保育料の補助などの子育て支援策よりも出生率への貢献度が高いことが分析結果より判明した。

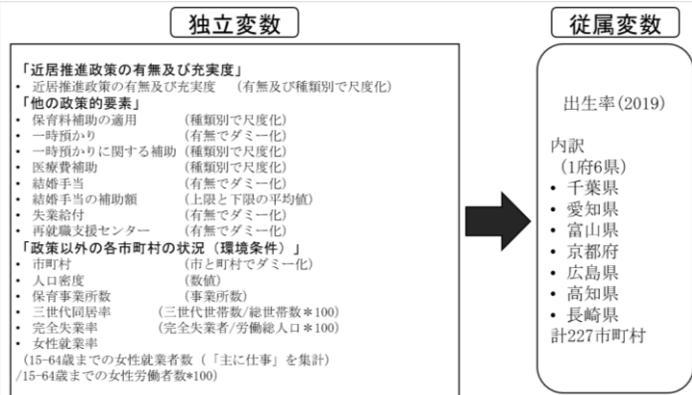
提言:「近居推進政策」は、出生率の向上策として有効なものであり、当政策があることで地域への移住の契機を与える。これにより、日本国内での人口の流動化が促進され、地方都市の人口減少、特に若年の女性の還流が期待される。若年人口が増加することで、地域経済の発展が誘発され、雇用の創出へと繋がり、定住化が期待される。

また、当政策は子育ての当事者が望むものであると同時に、地域経済再興の課題である空き家問題の解決にもつながるものであり、少子化と地域経済の発展の双方の解決が可能な取り組みである。

先行研究・過去の政策等

広原(1996):子供数3人以上を予定している夫婦は、近居や同居世帯である割合が高い。

内閣府(2018):子供を持つ既婚女性の約4割が近居形態を望み、同居希望の約1割よりも大きい。その理由は、信頼できる人の近くで居住し、子育てに関する相談や急な預かりに対応しつつも、私的空間での子育て環境を求めるからだ。



根拠

- 上図は、重回帰分析で使用した変数の一覧と関係性を表したものである。「近居推進政策」は有意な係数であり、出生率に対し正の影響力をもつ要素として検証できた。特に、「近居」と政策のみを独立変数とした分析では、「近居推進政策」に子育て支援策の有効性が明らかになった。
- 子育て世帯からのニーズである。様々な調査から、社会保育や同居ではなく、私的空間を保ち、相談や急な事態にも安心して預けられる人が近くにいる環境である近居を求めていることが指摘されている。
- 「近居推進政策」の特性として、子育て支援だけでなく空き家の有効活用の側面がある。地域経済の衰退や地方の人口減少の一因には、「低未利用不動産の増加」があり、こうした現状の改善を促し、地域経済の再興へと繋げる政策である。

主な引用文献

内閣府, 2018, 「少子化社会対策に関する意識調査」.

日本商工会議所, 2023, 「人口減少に直面する地方都市の再生に向けた意見——中心市街地の再生・活性化による地域経済好循環の実現を目指して」.

広原盛明, 1996, 「出生力回復のための大都市住宅政策に関する研究(2)」『住宅総合研究財団研究年報』22: 321-328.